

平成 18 事業年度

財 務 諸 表

第 4 期(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

独立行政法人 国際交流基金

目次

財務諸表

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	4
3. 利益の処分に関する書類	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 行政サービス実施コスト計算書	7
6. 重要な会計方針	8
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分ならびに減価償却費の明細	12
(2) 有価証券の明細	13
(3) 引当金の明細	14
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(5) 積立金等の明細	16
(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
(7) 役員及び職員の給与の明細	18
(8) セグメント情報	19
(9) 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
(10) 関連公益法人等に関する事項	22

添付資料

1. 事業報告書	29
2. 決算報告書	45
3. 独立会計監査人の監査報告書	46
4. 監事の意見書	47

財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		5,654,490,081	
有価証券		7,954,401,898	
前払費用		22,209,546	
未収収益		307,566,821	
その他の流動資産		1,009,808,168	
流動資産合計			14,948,476,514
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,619,016,882		
減価償却累計額	1,876,161,736		
減損損失累計額	10,601,421	10,732,253,725	
構築物	309,667,593		
減価償却累計額	89,881,598	219,785,995	
機械装置	9,134,105		
減価償却累計額	5,317,836	3,816,269	
車両運搬具	109,959,971		
減価償却累計額	53,500,560	56,459,411	
工具器具備品	1,021,783,888		
減価償却累計額	581,390,864	440,393,024	
美術品		439,553,049	
土地		209,484,129	
建設仮勘定		33,492,068	
有形固定資産合計		12,135,237,670	
2 無形固定資産			
借地権		10,598,000	
ソフトウェア		81,783,134	
電話加入権		441,000	
無形固定資産合計		92,822,134	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		85,191,245,026	
長期預金		1,700,000,000	
敷金保証金		776,255,733	
投資その他の資産合計		87,667,500,759	
固定資産合計			99,895,560,563
資産合計			114,844,037,077
負債の部			
流動負債			
未払金		1,638,900,434	
未払費用		6,457,972	
未払消費税		552,500	
預り金		39,865,581	
リース債務		4,430,007	
引当金			
賞与引当金	16,064,490	16,064,490	
流動負債合計			1,706,270,984
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	789,512,589		
建設仮勘定見返運営費交付金	33,492,068	823,004,657	
長期リース債務		4,232,492	
固定負債合計			827,237,149
負債合計			2,533,508,133
資本の部			
資本金			
政府出資金		112,970,859,465	
資本金合計			112,970,859,465
資本剰余金			
資本剰余金		95,658,472	
損益外減価償却累計額()	2,513,486,761		
損益外減損損失累計額()	17,570,292		
民間出えん金		900,261,787	
資本剰余金合計			1,726,453,738
利益剰余金			
承継積立金		257,209,035	
積立金		588,847,197	
当期末処分利益		220,066,985	
(うち当期総利益)		220,066,985)	
利益剰余金合計			1,066,123,217
資本合計			112,310,528,944
負債資本合計			114,844,037,077

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	3,303,165,761	
日本語教育事業費	4,178,262,950	
日本研究・知的交流事業費	2,748,426,068	
調査研究・情報提供等事業費	887,948,002	
その他事業費		
在外事業費	3,233,836,247	
文化交流施設等協力事業費	<u>702,463,141</u>	3,936,299,388
一般管理費		2,427,922,778
財務費用		<u>226,417</u>
経常費用合計		<u>17,482,251,364</u>

経常収益

運営費交付金収益	13,348,862,523	
運用収益	2,026,580,210	
寄附金収益		
寄附金収益	32,062,350	
特定寄附金収益	<u>694,936,806</u>	726,999,156
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	<u>90,075,694</u>	90,075,694
財務収益		
受取利息	<u>2,003,581</u>	2,003,581
雑益		<u>357,790,174</u>
経常収益合計		<u>16,552,311,338</u>
経常損失		929,940,026
当期純損失		929,940,026
承継積立金取崩額		<u>1,150,007,011</u>
当期総利益		<u><u>220,066,985</u></u>

独立行政法人国際交流基金
利益の処分に関する書類
(平成19年6月29日)

(単位:円)

当期末処分利益		220,066,985
当期総利益	220,066,985	
積立金振替額		257,209,035
承継積立金	257,209,035	
利益処分額		477,276,020
積立金	477,276,020	
	<u>477,276,020</u>	<u>477,276,020</u>

独立行政法人国際交流基金

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

事業による支出	12,102,141,750
人件費支出	2,639,041,212
その他の業務支出	1,839,532,343
運営費交付金収入	13,388,901,000
運用収入	1,987,250,741
寄附金収入	711,999,156
その他の雑収入	391,208,202
小計	101,356,206
利息の受取額	1,513,070
利息の支払額	226,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,069,553

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出	9,026,624,231
投資有価証券の償還による収入	7,650,753,973
定期預金の預入による支出	2,700,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	384,271,268
有形固定資産の売却による収入	3,776,127
敷金保証金の取得による支出	19,790,330
敷金保証金の返還による収入	9,428,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,466,727,528

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	14,845,932
民間出えん金収入	1,010,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,835,932

資金に係る換算差額

資金減少額	3,578,635,867
資金期首残高	9,233,125,948
資金期末残高	5,654,490,081

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	事業費用	15,054,102,169	
	一般管理費	2,427,922,778	
	財務費用	226,417	<u>17,482,251,364</u>
	(控除)自己収入等		
	運用収入	△ 2,026,580,210	
	寄付金収入	△ 726,999,156	
	財務収益	△ 2,003,581	
	雑益	△ 357,790,174	<u>△ 3,113,373,121</u>
	業務費用合計		<u>14,368,878,243</u>
II	損益外減価償却等相当額		<u>679,077,846</u>
	損益外減価償却相当額	627,189,755	
	損益外固定資産除却相当額	<u>51,888,091</u>	
III	損益外減損損失相当額		<u>17,570,292</u>
IV	引当外退職給付増加見積額		<u>△ 57,498,829</u>
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>503,726,546</u>	
	政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	<u>1,825,735,774</u>	<u>2,329,462,320</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>17,337,489,872</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～43年
構築物	2～15年
機械装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。
4. 賞与引当金の計上基準
運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有を目的とするため償却原価法を適用している。
6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。
 - (2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

8.リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

10.会計方針の変更

当期から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」(独立行政法人会計基準研究会平成17年6月29日)を適用している。この変更に伴い、資本剰余金は17,570,292円減少している。

なお、減損が認識された非償却資産及び償却資産である無形固定資産の貸借対照表における表示は、減損処理前の帳簿価額から減損額を直接控除している。また、減損が認識された償却資産(無形固定資産を除く。)の貸借対照表における表示は、当該資産に対する減損損失累計額を、取得価額から間接控除している。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額： 4,297,803,347円

退職給付債務及びその内訳

	平成18年度
(1)退職給付債務	6,291,078,920
(2)年金資産	1,993,275,573
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	4,297,803,347
(4)会計基準変更時差異の未処理額	0
(5)未認識数理計算上の差異	0
(6)未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7)貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	4,297,803,347
(8)前払年金費用	0
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	4,297,803,347

退職給付費用の内訳

	平成18年度
(1)勤務費用	370,354,700
(2)利息費用	72,766,140
(3)期待運用収益	0
(4)数理計算上の差異の費用処理額	26,356,835
(5)その他(厚生年金基金加入者掛金)	61,517,261

退職給付債務などの計算基礎

	平成18年度
(1) 割引率(退職年金)	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
5,179,400 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との関係

貸借対照表の現金及び預金残高	5,654,490,081 円
現金及び現金同等物の期末残高	5,654,490,081 円
- 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	8,500,000 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(固有の表示科目の内容)

- 承継積立金とは、独立行政法人国際交流基金法附則第3条第6項に規定する「基金の最初の中期目標の期間における業務の財源に充てる金額」として、特殊法人国際交流基金より承継した剰余金である。
- 承継積立金は、運用収入、寄附金収入(特定寄附金収入を除く)及びその他収入を財源とする事業費支出の決算額が当該収入の決算額を超える場合において、不足する財源に充当するために取り崩すこととしている。

(固定資産の減損の認識)

- 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要
 - 職員宿舍 5 戸(パークサイド船橋 602、703、802、1003、1104 号・千葉県船橋市)
期末帳簿価格: 建物 22,148,292 円、土地 14,296,000 円
 - 職員宿舍 1 戸(メゾン水無瀬 4-912 号・大阪府三島郡島本町)

- 期末帳簿価格:建物 3,477,473 円、土地 6,713,000 円
- (3) 電話加入権 44 回線分(本部 37、京都支部 3、日本語国際センター2、関西国際センター2)
期末帳簿価格:13,000 円(関東) × 39 回線 + 12,000 円(関西) × 5 回線 = 567,000 円
2. 減損の認識にいたった経緯
- (1) パークサイド船橋
老朽化、立地条件などから職員の入居がない状態が続いていたため、売却を決定した。
- (2) メゾン水無瀬
京都支部長の宿舎として使用されてきたが、平成 16 年の支部移転に伴い通勤に不便が生じていたところ、本事業年度中に借上宿舎に転居することとし、保有宿舎は売却することを決定した。
- (3) 電話加入権
帳簿価額(独立行政法人化時の各地の相続税評価額)に対し、現在の相続税評価額(各地とも 4,000 円)は 50%以上下落しており、今後の回復も見込まれない。
3. 減損額の内訳
- (1) 建物
損益外減損額 10,601,421 円(パークサイド船橋 10,601,421 円)
- (2) 土地
損益外減損額 6,842,871 円(パークサイド船橋 6,842,871 円)
- (3) 電話加入権
損益外減損額 126,000 円(本部で休止している 14 回線分 126,000 円)
4. 回収可能サービス価額の算定方法
- (1) パークサイド船橋
平成 19 年 3 月 30 日に売却の入札(5 戸一括)を実施し、落札額が 19,000,000 円であったところ、同額を期末帳簿価格の建物と土地の割合により按分し、それぞれの回収可能サービス価額とした。(建物 11,546,871 円、土地 7,453,129 円)
- (2) メゾン水無瀬
平成 19 年 5 月 18 日に売却の入札を実施し、落札額が 10,250,000 円であったところ、期末帳簿価格を上回っているため、減損額は発生しなかった。
- (3) 電話加入権
使用している 30 回線については、使用価値相当額(= NTTの公示価格 37,800 円)が正味売却価額(= 相続税評価額)を上回っているところ、回収可能サービス価額はNTTの公示価格となり、減損額は発生しなかった。休止している 14 回線については、現在客観的な使用可能性が想定できないことから、正味売却価額(= 相続税評価額 4,000 円)を回収可能サービス価額とした。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分ならびに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	損益外				
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	324,706,398	158,690,672	0	483,397,070	49,660,225	26,506,786	0	0	433,736,845
	構 築 物	6,427,642	0	0	6,427,642	1,652,476	578,486	0	0	4,775,166
	機 械 装 置	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 両 運 搬 具	30,255,339	27,980,497	0	58,235,836	12,311,735	6,297,132	0	0	45,924,101
	工 具 器 具 備 品	239,298,461	151,579,662	575,043	390,303,080	121,397,641	58,991,342	0	0	268,905,439
計	600,687,840	338,250,831	575,043	938,363,628	185,022,077	92,373,746	0	0	753,341,551	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	12,169,356,054	55,902,000	89,638,242	12,135,619,812	1,826,501,511	507,883,449	10,601,421	10,601,421	10,298,516,880
	構 築 物	303,239,951	0	0	303,239,951	88,229,122	21,882,240	0	0	215,010,829
	機 械 装 置	9,134,105	0	0	9,134,105	5,317,836	1,045,091	0	0	3,816,269
	車 両 運 搬 具	58,749,388	0	7,025,253	51,724,135	41,188,825	6,074,503	0	0	10,535,310
	工 具 器 具 備 品	706,360,592	0	74,879,784	631,480,808	459,993,223	63,332,624	0	0	171,487,585
計	13,246,840,090	55,902,000	171,543,279	13,131,198,811	2,421,230,517	600,217,907	10,601,421	10,601,421	10,699,366,873	
非償却資産	美 術 品	432,165,349	8,659,700	1,272,000	439,553,049	0	0	0	0	439,553,049
	土 地	216,327,000	0	0	216,327,000	0	0	6,842,871	6,842,871	209,484,129
	建 設 仮 勘 定	50,555,960	33,492,068	50,555,960	33,492,068	0	0	0	0	33,492,068
	計	699,048,309	42,151,768	51,827,960	689,372,117	0	0	6,842,871	6,842,871	682,529,246
有形固定 資産合計	建 物	12,494,062,452	214,592,672	89,638,242	12,619,016,882	1,876,161,736	534,390,235	10,601,421	10,601,421	10,732,253,725
	構 築 物	309,667,593	0	0	309,667,593	89,881,598	22,460,726	0	0	219,785,995
	機 械 装 置	9,134,105	0	0	9,134,105	5,317,836	1,045,091	0	0	3,816,269
	車 両 運 搬 具	89,004,727	27,980,497	7,025,253	109,959,971	53,500,560	12,371,635	0	0	56,459,411
	工 具 器 具 備 品	945,659,053	151,579,662	75,454,827	1,021,783,888	581,390,864	122,323,966	0	0	440,393,024
	美 術 品	432,165,349	8,659,700	1,272,000	439,553,049	0	0	0	0	439,553,049
	土 地	216,327,000	0	0	216,327,000	0	0	6,842,871	6,842,871	209,484,129
	建 設 仮 勘 定	50,555,960	33,492,068	50,555,960	33,492,068	0	0	0	0	33,492,068
計	14,546,576,239	436,304,599	223,946,282	14,758,934,556	2,606,252,594	692,591,653	17,444,292	17,444,292	12,135,237,670	
無形固定資産 (償却費損益 内)	借 地 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	44,583,000	0	44,583,000	743,050	743,050	0	0	43,839,950
	電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	44,583,000	0	44,583,000	743,050	743,050	0	0	43,839,950
無形固定 資産 (償却費損益 外)	借 地 権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000
	ソ フ ト ウ ェ ア	133,932,379	0	3,732,951	130,199,428	92,256,244	26,971,848	0	0	37,943,184
	電 話 加 入 権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	計	145,097,379	0	3,732,951	141,364,428	92,256,244	26,971,848	126,000	126,000	48,982,184
無形固定 資産合計	借 地 権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000
	ソ フ ト ウ ェ ア	133,932,379	44,583,000	3,732,951	174,782,428	92,999,294	27,714,898	0	0	81,783,134
	電 話 加 入 権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	計	145,097,379	44,583,000	3,732,951	185,947,428	92,999,294	27,714,898	126,000	126,000	92,822,134
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	84,578,257,001	8,567,389,923	7,954,401,898	85,191,245,026	0	0	0	0	85,191,245,026
	長 期 預 金	0	2,700,000,000	1,000,000,000	1,700,000,000	0	0	0	0	1,700,000,000
	敷 金 保 証 金	1,740,489,907	27,440,986	991,675,160	776,255,733	0	0	0	0	776,255,733
	計	86,318,746,908	11,294,830,909	9,946,077,058	87,667,500,759	0	0	0	0	87,667,500,759

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上 額	当期費用に 含まれた評 価差額	摘要
	国債	499,500,000	500,000,000	499,926,229	0	
	地方債	3,452,472,800	3,454,760,000	3,454,533,660	0	
	政府関係機関債	2,899,561,000	2,900,000,000	2,899,942,009	0	
	金融債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	事業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	円建外債	0	0	0	0	
	外債	0	0	0	0	
	計	7,951,533,800	7,954,760,000	7,954,401,898	0	
貸借対照表 計上額合計			7,954,401,898			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上 額	当期費用に 含まれた評 価差額	摘要
	国債	8,869,727,000	8,880,000,000	8,877,283,744	0	
	地方債	11,573,718,300	11,584,480,000	11,576,107,398	0	
	政府関係機関債	32,730,243,300	32,792,000,000	32,769,009,952	0	
	金融債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	事業債	21,495,360,000	21,500,000,000	21,497,196,470	0	
	円建外債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	外債	7,695,018,113	US\$67,900,000	7,971,647,462	(22,145,187)	
	計	84,864,066,713	76,656,480,000+ US\$67,900,000	85,191,245,026	0	
貸借対照表 計上額合計			85,191,245,026			

(3) 有価証券 合計

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上 額	当期費用に 含まれた評 価差額	摘要
	国債	9,369,227,000	9,380,000,000	9,377,209,973	0	
	地方債	15,026,191,100	15,039,240,000	15,030,641,058	0	
	政府関係機関債	35,629,804,300	35,692,000,000	35,668,951,961	0	
	金融債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	事業債	21,595,360,000	21,600,000,000	21,597,196,470	0	
	円建外債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	(円債 計)	85,120,582,400	85,211,240,000	85,173,999,462		
	外債	7,695,018,113	US\$67,900,000	7,971,647,462	(22,145,187)	
計	92,815,600,513	84,611,240,000+ US\$67,900,000	93,145,646,924	0		
貸借対照表 計上額合計			93,145,646,924			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	16,647,247	16,064,490	16,647,247	0	16,064,490	
計	16,647,247	16,064,490	16,647,247	0	16,064,490	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	112,970,859,465	0	0	112,970,859,465	
	計	112,970,859,465	0	0	112,970,859,465	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	120,231,151	27,728,030		147,959,181	差入保証金設定
	目的積立金	0	55,902,000	0	55,902,000	承継積立金による固定資産取得
	寄附金等	272,880	0	0	272,880	
	損益外固定資産 除売却差額	128,941,520	170,880,437	29,424	299,792,533	承継資産除売却に伴う差額
	計	8,437,489	87,250,407	29,424	95,658,472	
	損益外減価償却 累計額	2,005,259,928	627,189,755	118,962,922	2,513,486,761	除却に伴う減少
	損益外減損損失 累計額	0	17,570,292	0	17,570,292	固定資産の減損損失
	民間出えん金	899,251,787	1,010,000	0	900,261,787	民間出えん金の受入
	差引計	1,114,445,630	731,000,454	118,992,346	1,726,453,738	

5. 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
承 継 積 立 金	1,463,118,046	0	1,205,909,011	257,209,035	
通則法第44条第1項積立金	381,898,735	206,948,462	0	588,847,197	
計	1,845,016,781	206,948,462	1,205,909,011	846,056,232	

(注) 承継積立金については、重要な会計方針の「固有の表示科目の内容」に記載している。平成18事業年度においては、業務費用の財源として1,150,007,011円を取崩し、業務のための固定資産取得財源とした55,902,000円を資本剰余金に振替えた。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	16,601,723		16,601,723				16,601,723	0
平成16年度	30,277,420		30,277,420				30,277,420	0
平成17年度	298,080,349		247,420,126	50,660,223			298,080,349	0
平成18年度		13,388,901,000	13,054,563,254	273,117,648	33,492,068	27,728,030	13,388,901,000	0
合計	344,959,492	13,388,901,000	13,348,862,523	323,777,871	33,492,068	27,728,030	13,733,860,492	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

15年度交付分

区 分	金 額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	16,601,723	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	16,601,723	

16年度交付分

区 分	金 額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	30,277,420	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	30,277,420	

17年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	210,380,805	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額:210,380,805 (文化芸術交流事業費:115,115,879 日本語教育事業費:46,820,018 日本研究・知的交流事業費:2,976,845 調査研究・情報提供等事業費:11,678,757 一般管理費:33,789,306) イ) 固定資産の取得額:50,660,223 (建物:27,364,006 工具器具備品:23,296,217) 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
	資産見返運営費交付金	50,660,223	
会計基準第80第3項による振替額	37,039,321	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	298,080,349		

18年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	13,014,403,626	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額:13,014,403,626 (文化芸術交流事業費:2,511,219,656 日本語教育事業費:3,478,142,124 日本研究・知的交流事業費:1,574,708,398 調査研究・情報提供等事業費:700,887,228 その他事業費:2,652,567,211 一般管理費:2,096,652,592 財務費用:226,417) イ) 自己収入に係る収益計上額:3,073,025,972 (運用収益:2,026,580,210 寄附金収益:726,999,156 財務収益:2,003,581 雑益(為替差益を除く):317,443,025 承継積立金取崩:1,150,007,011) ウ) 固定資産の取得額:334,337,746 (建物:80,770,706 車両運搬具:27,980,497 工具器具備品:119,783,445 美術品:7,937,700 建設仮勘定:33,492,068 ソフトウェア:44,583,000 敷金保証金:19,790,330) 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
	資産見返運営費交付金	273,117,648	
	建設仮勘定見返運営費交付金	33,492,068	
	資本剰余金	27,728,030	
会計基準第80第3項による振替額	40,159,628	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	13,388,901,000		

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,727)	(1.5)	(0)	(0.0)
	60,705	3.8	13,211	3
職 員	2,142,965	216.9	198,990	7
合 計	(1,727)	(1.5)	(0)	(0.0)
	2,203,670	220.7	212,201	10

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は、基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

8. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	その他の 事業	計	全社	合計	摘要
事業費用、事業収益 及び事業損益									
事業費用									
業務費	3,303,165,761	4,178,262,950	2,748,426,068	887,948,002	3,936,299,388	15,054,102,169	0	15,054,102,169	
一般管理費等	0	0	0	0	0	0	2,428,149,195	2,428,149,195	
計	3,303,165,761	4,178,262,950	2,748,426,068	887,948,002	3,936,299,388	15,054,102,169	2,428,149,195	17,482,251,364	
事業収益									
運営費交付金収益	2,626,335,535	3,524,962,142	1,577,685,243	712,565,985	2,652,567,211	11,094,116,116	2,254,746,407	13,348,862,523	
運用収益	411,659,771	321,988,162	741,442,669	104,443,490	261,051,062	1,840,585,154	185,995,056	2,026,580,210	
寄附金収益	11,362,838	4,137,162	0	4,785,000	694,936,806	715,221,806	11,777,350	726,999,156	
資産見返戻入	6,002,189	16,459,700	0	5,680,345	58,139,489	86,281,723	3,793,971	90,075,694	
財務収益	656	0	0	0	0	656	2,002,925	2,003,581	
雑益	14,983,822	132,746,455	1,442,235	0	119,885,754	269,058,266	88,731,908	357,790,174	
計	3,070,344,811	4,000,293,621	2,320,570,147	827,474,820	3,786,580,322	14,005,263,721	2,547,047,617	16,552,311,338	
事業損益	232,820,950	177,969,329	427,855,921	60,473,182	149,719,066	1,048,838,448	118,898,422	929,940,026	
総資産額	392,376,006	5,567,511,724	19,897,398	125,931,246	5,852,041,249	11,957,757,623	102,886,279,454	114,844,037,077	

(注1) 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。
「その他の事業」の区分には、「在外事業」、「文化協力施設等協力事業」を含む。

(注2) 一般管理費、財務費用は「一般管理費等」として全社欄に記載した。

(注3) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、全社欄に記載した。

(注4) セグメント区分別損益外減価償却相当額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	10,714,350
日本語教育事業	324,079,602
日本研究・知的交流事業	1,503,758
調査研究・情報提供等事業	141,225
その他の事業	227,358,482
全社	63,392,338
合計	627,189,755

(注5) セグメント区分別損益外減損損失相当額は以下のとおり。

全社	17,570,292
----	------------

(注6) セグメント区分別引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	-8,660,888
日本語教育事業	-9,778,421
日本研究・知的交流事業	-7,822,737
調査研究・情報提供等事業	-5,308,286
その他の事業	-18,998,076
全社	-6,930,421
合計	-57,498,829

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	5,167	(注1)
	外貨分	4,175,181	(注2)
	計	4,180,348	
預金	円貨分	5,408,689,041	
	外貨分	241,620,692	
	計	5,650,309,733	
合計		5,654,490,081	

(注1) 現金で保有している円貨は、京都支部保有分。

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	945,690,392		
助成金	398,333,184		
職員給与・人件費	314,780,959		
賃借料	285,447,960		
外国旅費・交通費	254,527,020		
備品費	236,557,693		
著作権等使用料	178,137,244		
雑人件費	132,853,919		
通信運搬費	129,559,393		
招へい旅費	116,654,847		
その他経費	310,623,150	3,303,165,761	
日本語教育事業費			
専門家給与	983,263,595		
業務委託費	904,174,796		
雑人件費	576,588,363		
招へい旅費	386,229,040		
職員給与・人件費	361,074,596		
外国旅費・交通費	137,585,175		
その他経費	829,347,385	4,178,262,950	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	698,622,800		
招へい旅費	578,841,868		
業務委託費	564,315,668		
職員給与・人件費	242,204,800		
外国旅費・交通費	197,396,177		
雑人件費	158,786,782		
寄贈品購入費	85,364,875		
その他経費	222,893,098	2,748,426,068	
調査研究・情報提供事業費			
業務委託費	283,206,114		
職員給与・人件費	188,177,646		
賃借料	152,909,415		
雑人件費	96,839,754		
諸謝金	41,056,867		
その他経費	125,758,206	887,948,002	
その他事業費			
在外事業費			
職員給与・人件費	958,521,042		
現地職員給与	556,576,510		
業務委託費	428,176,355		
雑人件費	230,530,023		
福利厚生費	209,728,140		
外国旅費・交通費	144,889,789		
諸謝金	113,538,208		
その他経費	591,876,180	3,233,836,247	
文化協力施設等協力事業費			
特定寄附金	694,936,806		
その他経費	7,526,335	702,463,141	
一般管理費			
賃借料	1,396,874,031		
人件費	633,105,148		
雑人件費	87,726,649		
業務委託費	86,534,753		
その他経費	223,682,197	2,427,922,778	17,482,024,947

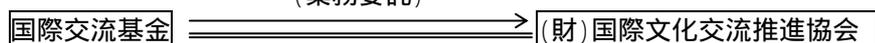
10. 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名 (独立行政法人等の最終職名)
財団法人 国際文化交流 推進協会	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流に関する情報の収集及び提供 人物交流、芸術交流等の国際文化交流事業の実施とこれら事業の実施に対する協力等 専門家の海外派遣共済事業 	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流事業の実施に係る受託 専門家の海外派遣共済事業 	<ul style="list-style-type: none"> 和久本芳彦 (独立行政法人国際交流基金参与) 野呂昌彦 (独立行政法人国際交流基金ケルン日本文化会館館長)
社団法人 日本語教育 学会	<ul style="list-style-type: none"> 国内及び国外の日本語教育に関する資料・情報の収集、整理及び提供 国内及び国外の日本語教育に関する調査・研究 国内及び国外の日本語教育に関する研究会、研修会、講演会等の開催 国内及び国外の日本語教育に関する雑誌、資料集、学習参考書等の編集及び刊行 日本語を第一言語としない者の日本語教育の測定及び検定 国内及び国外の日本語教育関係団体との連絡及び協力 その他目的達成に必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教育推進事業(教師、調査研究、情報提供・交流)に対する助成 日本語能力試験結果の分析・評価に関する業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 山崎正親 (独立行政法人国際交流基金北京日本文化センター所長)
財団法人 放送番組国際 交流センター	<ul style="list-style-type: none"> 国際番組ライブラリーの構築とその運用 国際会議の開催 放送番組に関する諸外国の需要の調査 	<ul style="list-style-type: none"> 対日理解促進番組(テレビ番組国際版)の共同制作 海外提供用国際ライブラリー番組の国際交流基金への販売 国際会議の共催 	<ul style="list-style-type: none"> 吉野草平 (独立行政法人国際交流基金参与)

(2) 関連公益法人等との取引の関連図

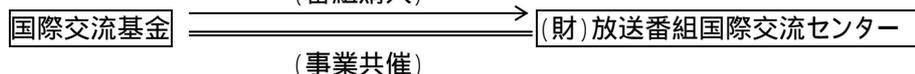
イ 財団法人 国際文化交流推進協会
(業務委託)



ロ 社団法人 日本語教育学会
(業務委託)



ハ 財団法人 放送番組国際交流センター
(番組購入)



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

関連公益法人名	財団法人 国際文化交流推進協会	社団法人 日本語教育学会	財団法人 放送番組国際交流センター
資産の額	277,948,865	44,378,806	2,964,129,455
負債の額	65,402,107	6,078,047	40,339,781
正味財産の額	212,546,758	38,300,759	2,923,789,674
当期収入合計額	330,480,690	92,627,311	212,802,693
当期支出合計額	377,844,984	87,550,454	219,105,611
当期収支差額	47,364,294	5,076,857	6,302,918

(4) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
財団法人 国際文化交流推進協会	116,194,719	・国際交流基金からの受託金
	22,620,200	・海外に派遣する専門家等の共済掛金のうち、国際交流基金の負担分
社団法人 日本語教育学会	20,949,000	・日本語教育推進事業助成金
	4,399,551	・日本語能力試験結果分析評価業務委託費
財団法人 放送番組国際交流センター	54,492,492	・テレビ番組国際版共同制作に係る国際交流基金 分担金
	27,547,273	・海外提供用国際ライブラリー番組購入費
	1,000,000	・国際会議共催に係る国際交流基金分担金
	1,000,000	・国際版番組紹介ビデオ制作に係る国際交流基金 分担金

(5) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人に対する 債権債務	関連公益法人の 総事業収入	左記の内、法人等の 発注高	割合
財団法人 国際文化交流 推進協会	未収金(3件) 492,035 未払金(12件) 9,625,701	281,283,311	138,814,919	49.35%
社団法人 日本語教育 学会	なし	45,758,260	25,348,551	55.40%
財団法人 放送番組国際交 流センター	なし	125,274,935	84,039,765	67.08%
計	未収金(3件) 492,035 未払金(12件) 9,625,701	452,316,506	248,203,235	54.87%